

# 令和六年度 奈良県租税教育推進連絡協議会長賞

## 私立高校完全無償化と税の役割

奈良大学附属高等学校2年 太田 未優

日本では、近年、公立高校だけでなく私立高校の授業料も無償化される動きが進んでいます。この「私立高校完全無償化」は、経済的な理由で進学をあきらめる生徒を減らし、全ての子どもが平等に教育を受ける権利を享受できるようにすることを目的としています。

しかし、この政策を実現するためには、多くの資金が必要となります。その資金は主に、私たちが納める「税金」によって賄われているのです。

私立高校の無償化は、経済的に厳しい家庭にとって大きな救いとなる一方で、その財源について考えることも重要です。国がこのような教育政策を実施するためには、税収が不可欠です。消費税や所得税、法人税など、私たちが日常生活や仕事を通じて納める様々な税金が教育の無償化を支える資金源となっています。

税金は、社会全体の発展と福祉を支えるために使われるものであり、その使い道は沢山あります。教育の無償化だけに使われるのではなく、インフラ整備や医療など、私たちの生活を直接支えるサービスにも広く使われています。したがって、私立高校の無償化を考える際には、税金の役割を理解することが必要です。

無償化の財源として税金を使うことは、国民全体で教育を支えるということです。教育は社会の未来を担う子どもたちにとって必要不可欠であり、それを国全体で支援するという姿勢は、国民一人ひとりが社会をより良くしようとしているといえます。無償化によって、教育を受ける機会が経済的な理由で制限されることもなく、多くの子どもが自分の可能性を広げられる社会が築かれていきます。

しかし、この政策には課題もあります。税金の使い道には限りがあり、教育以外の分野にも多くの資金が必要とされています。ですが、どの分野にどれだけの予算を割り当てるかという判断は非常に難しいです。税金の使い道については、国民一人ひとりが関心を持ち、どのような政策が最も必要であるのかと考えることが重要です。

また、税金をどのように効率的に使うかも大切な課題です。無償化の効果を最大限に引き出すには、教育の質を向上させる取り組みも同時に進める必要もあり、教育全体の質を高めるために税金が使われるべきです。

私立高校の完全無償化は、教育の機会均等を目指す重要な政策です。その財源としての税金は、私たちが社会全体のために負担するものであり、その使い道については、私たち自身が関心を持ち、考える責任があります。未来を担う子どもたちが、経済的な問題なく教育を受けられる社会を実現するために、私たちは税金の使い道についてしっかりと議論し、支えるべきだと思います。